

2008年3月期 第1四半期 決算カンファレンスコール
(2007年7月30日実施)

ページ1～ 代表取締役社長 川村誠スピーチ

ページ5～ 執行役員 経理本部長 青木昭一スピーチ

代表取締役社長 川村誠スピーチ

<当期第1四半期の連結業績>

当期第1四半期の連結業績についてご説明申し上げます。「決算短信」の3ページにあります表をご覧ください。

なお、昨年8月に京セラリーシングを売却したことに伴い、前年同期の数値を組み替えて表示しています。これによる影響額は、表の下、注記1に記載しておりますのでご参照ください。

連結売上高は、第1四半期として初の3,000億円を超える実績となりました。

「機器事業」の大幅な増収に加え、「部品事業」の売上が総じて堅調に伸びたことにより、前年同期に比べ8.3%増収の3,155億円となりました。

利益については、「部品事業」は、新製品の売上は増加したものの、イメージングデバイス用半導体部品の売上伸び悩みや、海外向けの自動車部品の需要が一時的に停滞するなど、プロダクトミックスの変化により収益性は一時的に低下しました。また、当期は、税制改正を機に減価償却費の計上方法を見直したことによる費用の増加もあり、前年同期に比べ減益となりました。しかし、「通信機器関連事業」の収益改善を主因に「機器事業」が大幅な増益となり、「部品事業」の減益をカバーしました。その結果、グループ全体の営業利益は、前年同期に比べ5.7%増益の316億円となり、営業利益率は10.0%となりました。

継続事業税引前四半期純利益、以下、税引前利益と略させていただきますが、受取利息・配当金及び持分法投資利益が増加したことにより、前年同期に比べ12.3

%増益の405億円、税引前利益率は、12.8%となり、第1四半期の税引前利益としては、過去最高の金額及び利益率を達成いたしました。四半期純利益は、前年同期に比べ24.5%増益の250億円、四半期純利益率は7.9%となりました。希薄化後1株当たり四半期純利益は、131円93銭となりました。

第1四半期の平均為替レートですが、表の下から2行目にありますとおり、米ドルが121円、ユーロは163円となり、それぞれ、前年同期に比べ6円、19円の円安となりました。その結果、邦貨換算後の売上高及び税引前利益を、あくまで計算上ですが、それぞれ約140億円、54億円、押し上げることとなりました。

それでは、事業セグメント別の状況についてご説明いたします。「決算短信」の5ページをご覧ください。「事業セグメント別売上高」と「事業セグメント別事業利益」の表を記載しております。

なお、当期より、これまで独立した事業セグメントとして表示していましたが「光学機器関連事業」を「その他の事業」に含めて開示しており、前年同期の実績についても組み替えております。

まず、「部品事業」につきましてご説明申し上げます。「部品事業」の売上高は、前年同期に比べ5.5%増収の1,627億円、事業利益は8.4%減益の235億円、事業利益率は14.4%となりました。

それでは各セグメント別にご説明いたします。

まず、「ファインセラミック部品関連事業」ですが、半導体製造装置用部品の売上が増加したことにより、売上高は前年同期に比べ10.4%増収の205億円となりました。しかし、海外向けの自動車部品の減収による採算低下や、自動車部品の中国生産の立ち上げコストの増加により、事業利益は前年同期に比べ11.3%減益の30億円、事業利益率は14.8%となりました。

次に、「半導体部品関連事業」ですが、有機パッケージ事業は増収となりました。しかし、新製品の売上が増加したものの、イメージングデバイス用半導体部品など

のセラミックパッケージの売上が減少したことによるプロダクトミックスの変化により、前年同期に比べ2.0%減収の353億円、事業利益は27.0%減益の40億円となり、事業利益率は11.4%となりました。

「ファインセラミック応用品関連事業」は、海外市場向けのソーラーエネルギー事業や切削工具事業を中心に売上が伸びたことにより、前年同期に比べ6.9%増収の334億円となりました。しかし、医療材料事業において公定価格の引き下げの影響を受けて収益性が低下したことなどにより、事業利益は、前年同期に比べ4.0%減益の61億円、事業利益率は18.4%となりました。

「電子デバイス関連事業」は、AVXの増収に加え、薄型テレビやゲーム機向けのセラミックコンデンサや、携帯電話端末向けの水晶デバイスの売上が伸びたことにより、前年同期に比べ7.5%増収の735億円となりました。しかし、事業利益は、減価償却費の増加の影響があり、加えて、サーマルプリントヘッドなどの薄膜デバイス事業の減収により採算が低下し、前年同期に比べほぼ横ばいの103億円、事業利益率は14.0%となりました。

引き続き、「機器事業」についてご説明申し上げます。

機器事業の売上高は、前年同期に比べ14.8%増収の1,272億円、事業利益は55.6%と大幅増益の90億円、事業利益率は7.1%となりました。

「通信機器関連事業」は、国内で薄型の携帯電話端末、「W-44KⅡ」などの新製品販売が好調に推移したことにより、売上高は600億円となり、前年同期に比べ18.5%の大幅な増収となりました。事業利益は、国内携帯電話端末事業の増収効果やPHS関連事業の採算改善、並びに京セラ・ワイヤレス・コーポレーション(KWC)の損失縮小により、前年同期の28億円の損失から25億円の改善となりました。

「情報機器関連事業」は、前期に発売を開始したカラープリンタや複合機の増収効果に加え、円安による為替メリットも加わり、前年同期に比べ11.6%増収の6

73億円となりました。事業利益は、増収効果はありましたが、製品価格の下落もあり、8.7%増益の94億円、事業利益率は14.0%となりました。カラー製品の売上が増加してきていることもあり、前期第4四半期の利益率を1.4ポイント上回っています。

最後に「その他の事業」ですが、売上高は、前年同期とほぼ横ばいの316億円となりました。しかし、事業利益は、京セラコミュニケーションシステム(株)の増収効果に加え、光学関連事業の損失縮小が進んだことにより、前年同期に比べ82.4%と大幅増益の13億円となり、事業利益率は4.1%となりました。

次に、表の下から4行目に「本社部門損益」がございしますが、受取利息・配当金の増加により、前年同期に比べ13.2%増益の49億円となりました。

その下の「持分法投資損益」は、関連会社のウィルコム社の持分法投資利益の計上により、前年同期の3億円の損失から21億円改善し、18億円となりました。これに「調整及び消去」を加え、税引前利益は、前年同期に比べ12.3%増益の405億円となり、税引前利益率は12.8%となりました。

<平成20年3月期通期業績予想>

それでは最後に、平成20年3月期の通期連結業績予想についてご説明申し上げます。「決算短信」の7ページの表をご覧ください。

第1四半期の業績は、本年4月に公表した通期連結業績予想に対し計画通り順調に推移していることから、今回、通期業績予想は変更しておりません。

第1四半期の「部品事業」は、プロダクトミックスの変化などにより、増収であったにもかかわらず減益となりました。しかし、第2四半期以降は、パーソナルコンピュータや携帯電話端末の生産が一層活発になるものと予想しており、これに伴い、部品需要の増加が見込まれます。また、有機パッケージやLTCC基板、超小型コンデンサ、大容量コンデンサ、EMIフィルタなどの機器の高機能化に対応した、付加価値の高い製品が大きく売上が伸びる見通しであり、「部品事業」の収益は第2四半期以降大きく改善するものと予想しております。

また、下半期より、ソーラーセルやモジュールの生産量を増加させる計画であり、

ソーラーエネルギー事業の拡大を見込んでいます。

さらに、「機器事業」においては、引き続き積極的な新製品投入により、増収増益を目指しており、「部品事業」と「機器事業」の両事業の収益拡大により、通期の業績予想の達成を図ってまいります。

引き続き、売上の最大化を図るとともに、経費削減に取り組み、現場力の強化による利益率の改善に努めてまいります。

執行役員 経理本部長 青木昭一スピーチ

それでは連結損益計算書からご説明いたします。決算短信の11ページをご覧ください。なお先ほど、社長の川村からご説明させていただきましたとおり、京セラリーシングの売却に伴い、前期の数値を組み替えて表示しています。

1行目の「純売上高」は、「機器事業」の大幅な増収に加え、「部品事業」の売上が総じて堅調であったことにより、前年同期比8.3%増収の3,155億円となりました。

その下の「売上原価」ですが、2,198億円となり、前年同期比9.7%の増加となりました。機器事業の増収に伴う原材料費の増加、及び減価償却方法の一部見直しによる償却費の増加等により、原価率は69.7%と、前年同期の68.8%から0.9ポイント、原価がアップしております。

1つ飛びまして「販売費及び一般管理費」ですが、640億円となり、前年同期に比べ31億円の増加となりました。円安に伴う欧州販社の費用の換算差額、及び売上原価同様、減価償却費の増加が主な要因です。

この結果、営業利益は316億円、利益率10.0%で、前年同期の299億円に対して、17億円のプラス、増減率では5.7%の増益となりました。

なお、減価償却方法の一部見直しによる営業利益への影響は、18億円の費用増加であります。

次に「その他収益・費用」について申し上げますと、「受取利息・配当金」は63億円となり、前年同期比17億円の増加となりました。KDDIからの配当金、及

び京セラ単体と米国子会社における運用収益の増加が主な要因です。

1つ飛びまして「為替換算差損益」は、ドル及びユーロに対する円安の影響により、10億円の為替差益となりました。

次の「持分法投資損益」は、関連会社のウィルコム社の持分法利益が主たるものですが、前年同期の3億円の損失から、今期は18億円の利益となりました。結果として「その他収益・費用計」は、前年同期と比べ27億円の増加となりました。

以上の結果、「継続事業・税引前四半期純利益」は405億円となり、利益率は12.8%、前年同期比12.3%の増益となりました。

次の税金充当額140億円を差し引き、さらに、ひとつ下にあります「少数株主損益」15億円を差し引きますと、最終的に当期第1四半期の純利益は、250億円、利益率7.9%、前年同期比24.5%の増益となりました。

なお、税引前利益の増加に対して、税金充当額が減少していますが、その主な理由は、税金のかからない持分法利益を計上したこと、及び米国子会社の損失が縮小したことによるものです。

以上で連結損益計算書の説明を終わり、つづいて、連結貸借対照表についてご説明いたします。2ページお戻りいただき、9ページをご覧ください。

まず、資産の部です。左側の欄が、前期第1四半期末、真ん中が当期第1四半期末で、右側が前期末の数字となっています。当期第1四半期末と前期3月末との比較によりご説明いたします。

一番下の「資産合計」ですが、当期第1四半期末の連結総資産は2兆1,516億円で、前期末の2兆1,305億円に比べて、211億円の増加となっております。まず一番上にあります流動資産の合計は、1兆863億円で、398億円増加しています。

これに対して、中程にあります固定資産の合計は、1兆653億円で、187億円減少しております。

まず流動資産ですが、最初の項目の「現金及び現金等価物」は、2,866億円となり44億円増加しています。これは、京セラにおいて、配当金の支払、税金の納付等でキャッシュアウトが発生しましたが、国債を中心とした有価証券の売却等によるキャッシュインがあり、ネットで44億円の増加となりました。

5つ下の「たな卸資産」は2,118億円となり、前期末から26億円増加しました。京セラミタグループの欧州販社の製品在庫の、ユーロ高円安による換算差額が増加の主な要因です。

1つ飛んで「その他流動資産」は812億円で、404億円増加しました。京セラにおいて、6月末に売却した有価証券の売却代金を未収入金に計上したことにより増加しています。

次に固定資産です。資料中ほどの、固定資産合計のひとつ下の「投資及び長期貸付金」が6,724億円となり、282億円の減少となりました。

この内訳はふたつ下の「投資有価証券及びその他の投資」において、京セラが保有しておりますKDDI株式の時価評価額が減少したこと、及び京セラが保有しております有価証券の一部を売却したことが主な要因です。

次の「有形固定資産」ですが、減価償却累計額とのネット金額で22億円増加しています。

なお、当期第1四半期の連結設備投資額は150億円で、減価償却費は163億円でした。

下から2行目の「その他資産」は516億円で、68億円の増加となりました。米国会計基準において、税金の引当に関する会計基準が、この第1四半期決算より変更されたことにより、72億円増加しております。以上が資産の部です。

次に、「負債、少数株主持分及び資本合計」につきまして、ご説明いたします。1ページ進み、10ページをご覧ください。

資料中ほどの負債合計は、5,368億円で、前期末に比べ121億円の減少、その下の「少数株主持分」715億円は、主にAVXの京セラ以外の株主持分で45億円の増加です。

これに対し資本合計が一番下から2行目ですが、1兆5,433億円で287億円の増加です。要因につきましては、後ほどご説明いたします。

一番上の流動負債は2,969億円で93億円減少しています。

中ほどの「未払法人税等」は、前期の所得に対する税金の納付が行われたため、207億円減少の157億円となりました。

次に2つ飛びまして固定負債ですが、2,399億円で、前期末に比べて29億円の減少となりました。

主な要因は、3つ下の「繰延税金負債」が、2,016億円で53億円減少しています。これはKDDI株式の時価総額の減少にともない、これに対応する税効果負債が減少したことによるものです。

次に資本合計ですが、1兆5,433億円となり、287億円増加しました。

利益剰余金は、1兆729億円となりました。純利益250億円と、当期第1四半期に支払った配当金113億円、及び先ほども御説明しましたが、税金の引当に関する会計基準の変更による増加額40億円のネットで、176億円の増加となりました。

その下の「累積その他の包括利益」は2,112億円で、82億円の増加となりました。その内訳が下の欄外にありますが、「未実現有価証券評価損益」は、KDDI株式の時価総額減少を主因として、前期末比76億円減少の1,771億円となりました。

以上により、当期第1四半期末の自己資本比率は71.7%となり、前期末から0.6ポイント増加いたしました。

以 上